

【所管事務の調査（報告）】

「川崎市総合計画」第 2 期実施計画・平成 30 年度事務事業評価結果について（上下水道局に関する部分）

資料 1 「川崎市総合計画」第 2 期実施計画・平成 30 年度事務事業評価結果について（上下水道局）

参考資料 1 主な事務事業の評価シート（上下水道局）

参考資料 2 資料 1 の見方

資料 2 上下水道局環境計画（2017～2021）に基づく平成 30（2018）年度取組結果

上 下 水 道 局

# 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について (上下水道局)

## 1 趣旨

「川崎市総合計画」第2期実施計画における、上下水道局の平成30年度事務事業評価結果を取りまとめました。

## 2 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果(概要)

「川崎市総合計画」第2期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業について、上下水道局が所管する事務事業は18事業あり、いずれの事業も目標をほぼ達成しました(表1)。

表1 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比(上下水道局)

達成状況区分	内 容	事業数	構成比(%)
1 目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。</li> <li>目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。</li> <li>目標に明記した数値を大きく上回った。</li> </ul>	—	—
2 目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。</li> <li>目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。</li> <li>目標に明記した数値を上回った。</li> </ul>	—	—
3 目標をほぼ達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標に明記した期日、内容どおりに達成した。</li> <li>途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。</li> <li>目標に明記した数値とほぼ同じであった。</li> <li>おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。</li> </ul>	18	100.0
4 目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。</li> <li>目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。</li> <li>目標に明記した数値を下回った。</li> <li>所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。</li> </ul>	—	—
5 目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。</li> <li>目標に明記した数値を大きく下回った。</li> </ul>	—	—
合 計		18	100.0

# 平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(上下水道局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度
						予算額	決算額 (見込)	
1	10301010	主要施設の更新・耐震化事業	施設の管理・運営	配水池・配水塔など主要な水道施設の耐震化や災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備等を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●末吉配水池、宮崎配水塔の更新・耐震化と潮見台配水池の耐震化を完了</li> <li>●末吉配水池、宮崎配水塔及び潮見台配水池への緊急遮断弁の整備を完了</li> </ul>	5,451,342	6,080,795	3
2	10301020	送・配水管の更新・耐震化事業	施設の管理・運営	経年化した送・配水管を計画的に更新・耐震化します。また、災害に備えて、重要な管路の耐震化や開設不要型応急給水拠点の整備を優先的に進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経年化した送・配水管を計画的に更新し、耐震化を推進</li> <li>●令和4年度の完了に向けて、重要な管路の耐震化を推進</li> <li>●開設不要型応急給水拠点を、市内小中学校12校(11箇所)と配水塔1か所に整備</li> </ul>	10,368,698	6,737,562	3
3	10301030	給水管の更新事業	施設の管理・運営	漏水の主な原因となっている老朽給水管の計画的な更新を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●給水管について、配水管の更新や漏水修理にあわせて更新するとともに計画的な更新を推進(達成率96.9%)</li> <li>●新たな給水管対策を検討し、計画を策定</li> </ul>	2,786,410	1,888,779	3
4	10301040	水道水質の管理業務	その他	良質で安全な水道水をご家庭に届けるため、水源から給水栓まで徹底した水質管理を継続して実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●水源から給水栓まで徹底した水質管理を実施するための「水安全計画」策定とPDCAによる運用</li> <li>●「水質検査計画」の策定と検査結果の公表</li> <li>●「水道GLP」の認定更新</li> <li>●残留塩素濃度設定値・設定期間の細分化による残留塩素濃度の平準化</li> </ul>	108,433	82,555	3
5	10301050	工業用水道施設の整備事業	施設の管理・運営	浄水場など主要な工業用水道施設の耐震化や経年化した管路の更新を計画的に進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主要な管路の計画的な更新に向けて、関係者との調整を実施</li> </ul>	1,596,349	726,979	3
6	10302010	下水道の管きよ・施設の地震対策事業	施設の管理・運営	避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ下水管きよなどの重要な下水管きよや、水処理センター、ポンプ場の耐震化などを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化については、約7km実施、令和元年度の耐震化完了に向けて、工事の設計・発注などの取組を実施</li> <li>●川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震診断については、平成30年度に完了</li> <li>●川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震化については、地域防災拠点と水処理センターを結ぶ下水管きよのうち、耐震性を有しておらず、布設年度が古く老朽化が進む管きよから耐震化に着手</li> <li>●水処理センター、ポンプ場などの耐震化については、戸手ポンプ場などで管理棟の耐震化工事を推進、入江崎水処理センター西系では再構築にあわせた耐震化を完了</li> </ul>	5,950,969	4,477,708	3
7	10302020	浸水対策事業	施設の管理・運営	浸水シミュレーション結果などから、浸水リスクの高いことが確認された重点化地区や局地的な浸水箇所において、雨水管きよや貯留管などの整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大師河原地区における浸水対策については、貯留管の整備を完了、三沢川地区については、浸水対策手法の検討が完了したことから整備に着手、土橋地区やその他の4地区では、浸水対策手法の検討を実施</li> <li>●局地的な浸水箇所における対策については、鷺沼地区などにおいて対策を推進。新たに生じた個別の課題に対しては、対策案の具体化に向け検討を実施</li> </ul>	884,497	1,348,850	3
8	10302030	高度処理事業	施設の管理・運営	これまでの下水処理に加え、赤潮などの原因となる窒素やりんも大幅に除去できるよう、水処理センターの高度処理化を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●水処理センターの高度処理化の推進については、入江崎水処理センター(西系)の高度処理化を完了、等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた工事を推進</li> <li>●段階的の高度処理の導入に向けた取組の推進については、富栄養化の原因となる窒素及びりん除去の更なる向上に向けた水質の評価や運転管理の工夫について検討を実施</li> </ul>	6,102,651	7,029,953	3
9	10302040	合流式下水道の改善事業	施設の管理・運営	合流式下水道による公共用水域の水質汚濁を防止するため、貯留管の整備や遮集幹線の能力増強に向けた整備などを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●合流式下水道の改善の推進については、大師河原貯留管の整備を完了、六郷遮集幹線の整備を推進</li> </ul>	1,516,234	2,037,673	3
10	10302050	下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業	施設の管理・運営	長寿命化計画(ストックマネジメント計画)に基づく下水道の管きよや施設・設備の老朽化対策等を進めるとともに、アセットマネジメントの導入に向けた取組を推進し、本格的に運用します。また、未普及地域の解消にむけた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●老朽化した下水管きよの再整備については、川崎駅以南の地域において約7km実施</li> <li>●水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築については、京町ポンプ場において雨水スクリーン設備を更新するなど設備更新を実施、入江崎水処理センター西系処理施設の再構築を完了、渡田ポンプ場において施設の再構築を推進</li> <li>●アセットマネジメントの導入に向けた取組については、情報システムの構築を推進</li> <li>●未普及地域解消の推進については、登戸地区などで下水管きよの整備を実施</li> </ul>	3,606,851	3,173,860	3
11	40101030	上下水道分野における国際展開推進事業	その他	水関連企業の海外展開支援と世界の水環境改善のため、上下水道分野の国際展開を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさき水ビジネスネットワーク会員向けセミナーの開催</li> <li>●海外展開スキームへの応募の取組を実施</li> <li>●職員の長期・短期専門家派遣を2名実施</li> <li>●研修生・視察者の受入れを25件(222名)実施</li> </ul>	27,467	9,502	3

# 平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	10301010	主要施設の更新・耐震化事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	805180	上下水道局水道部水道計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—				施設の管理・運営		政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 上下水道ビジョン, 上下水道事業中期計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		5,451,342	6,080,795	1,769,901	2,750,744	5,204,298			3,309,733	
		国庫支出金	497,672	—	0	0	44,225			13,440		
			市債	3,747,000	—	364,000	1,563,000	1,935,000			1,641,000	
			その他特財	1,206,670	—	1,405,901	1,187,744	3,225,073			1,655,293	
			一般財源	0	—	0	0	0			0	
	人件費 <sup>*</sup> B		174,651	174,651	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		5,625,993	6,255,446	1,769,901	2,750,744	5,204,298	0	0	3,309,733	0	0	
人工(単位:人)		20.62										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	配水池・配水塔など主要な水道施設の耐震化や災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①主要な水道施設の更新・耐震化の推進 ・末吉配水池の更新・耐震化の完了 ・宮崎配水塔の更新・耐震化の完了 ・潮見台配水池の耐震化の完了 ②災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備の推進 ・末吉配水池、潮見台配水池、宮崎配水塔への整備の完了	

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①主要な水道施設の更新・耐震化の推進については、末吉配水池、宮崎配水塔の更新・耐震化、及び潮見台配水池の耐震化を完了しました。 ②災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備の推進については、末吉配水池、宮崎配水塔、及び潮見台配水池への整備を完了しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	配水池・配水塔の耐震化率			目標	98.5	98.5	98.5	98.5	%
		説明	耐震化された配水池・配水塔等の容量 / 配水池・配水塔等の全容量 × 100 (%)		実績	98.5	—	—	—	
2	成果指標	災害時の確保水量			目標	16.4万以上	16.4万以上	16.4万以上	16.4万以上	m3
		説明	配水池等の水道施設の耐震化や緊急遮断弁の整備等により、応急給水などで使用する水道水の確保水量		実績	16.4万	—	—	—	
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要の乖離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了しましたが、引き続き、配水池などの基幹施設の更新・耐震化を進めていく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 主要施設の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。 H18年度: 水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	将来にわたって市民生活に欠くことのできない水道水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	今年度は、末吉配水池、宮崎配水塔の更新・耐震化及び潮見台配水池の耐震化と、当該配水池・配水塔への緊急遮断弁の整備が完了し、成果指標である災害時の確保水量は第2期実施計画期間における目標値16.4万m3以上を達成しました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10301020	送・配水管の更新・耐震化事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	805180	上下水道局水道部水道計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(10)公営企業の経営改善			1 給・配水工事部門の現場作業の請負化								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	10,368,698	6,737,562	9,894,776	10,053,459	9,638,514		9,489,679			
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0			
		市債	5,155,000	-	5,148,000	4,711,000	3,281,000		3,409,000			
		その他特財	5,149,261	-	4,746,776	5,342,459	6,357,514		6,080,679			
		一般財源	64,437	-	0	0	0		0			
	人件費 <sup>*</sup> B	214,037	214,037	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	10,582,735	6,951,599	9,894,776	10,053,459	9,638,514	0	9,489,679	0	0	0		
人工(単位:人)	25.27											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	経年化した送・配水管を計画的に更新・耐震化します。また、災害に備えて、重要な管路の耐震化や開設不要型応急給水拠点の整備を優先的に進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①経年化した送水管・配水本管の計画的な更新の推進 ・配水本管の更新 ②重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管などの重要な管路の耐震化の推進 ・重要な管路の耐震化 ③給水器具の設置等の手間なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備の推進 ・市立小中学校12校(11か所)、配水池・配水塔3か所	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①経年化した送水管・配水本管の計画的な更新の推進については、配水本管の更新を推進しました。 ②重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管など重要な管路の耐震化の推進については、工期延期により、完成が次年度となるものがあるため、目標を僅かに下回りましたが、令和4年度の完了に向けて順調に進捗しています。 ③給水器具の設置等の手間なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備の推進については、配水池2か所への整備が工事内容の変更により工事期間を延期したため、令和元年6月頃の完了となります。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	<b>重要な管路の耐震化率</b> 説明 耐震化された重要な管路の延長/重要な管路の総延長×100(%) ○重要な管路の総延長約800km	目標	89.7	92.4	95	97.5	%
		実績	88.9	-	-	-	
2 成果指標	<b>開設不要型応急給水拠点の整備率</b> 説明 整備済数/開設不要型応急給水拠点の計画整備数×100(%) ○開設不要型応急給水拠点の計画整備数(配水池・配水塔8か所、市立小中学校166校)	目標	34.5	42.5	54	66.1	%
		実績	33.3	-	-	-	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要の乖離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、今後は、管路の更新・耐震化を重点的に進めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 送・配水管の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。 H18年度: 水道事業の再構築計画を策定しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	将来にわたって市民生活に欠くことのできない水道水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、水道管路の更新・耐震化や応急給水拠点の整備を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である重要な管路の耐震化率及び開設不要型応急給水拠点の整備率が目標値を僅かに下回っていますが、概ね順調に進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。</li> <li>・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水道管路の更新・耐震化や応急給水拠点の整備は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給するため、老朽化した管路の更新・耐震化を適切に実施するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、開設不要型応急給水拠点の整備を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10301030	給水管の更新事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	805100	上下水道局水道部水道管理課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成12年度	—		施設の管理・運営	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(10)公営企業の経営改善			1 給・配水工事部門の現場作業の請負化						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,786,410	1,888,779	1,559,169	1,110,093		1,559,169			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0		0		0
		市債	0	-	0	0		0		0
		その他特財	2,786,410	-	1,559,169	1,110,093		1,559,169		1,559,169
		一般財源	0	-	0	0		0		0
	人件費 <sup>*</sup> B	50,142	50,142	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,836,552	1,938,921	1,559,169	1,110,093	0	1,559,169	0	1,559,169		
人工(単位:人)	5.92									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	給水管からの漏水を防止することにより、安全で良質な水道水を安定して供給できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	漏水防止等を目的に、老朽給水管を新しい管に更新します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①配水管の更新に合わせた更新の完了 ②給水管の漏水修理に合わせた更新の完了 ③計画的な老朽給水管の更新の完了 ④新たな老朽給水管対策の検討及び計画策定	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①配水管の更新に合わせた更新の完了、②給水管の漏水修理に合わせた更新の完了及び③計画的な老朽給水管の更新の完了については、更新計画件数のうち課題のある老朽給水管(所有者の承諾等)が更新できない場合などがありましたが、概ね順調に進捗しています。 ④新たな老朽給水管対策の検討及び計画策定については、令和元年度以降の新たな給水管対策の実施に向け、事業内容及び計画を策定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 老朽給水管更新目標達成率 更新実施件数/更新目標総件数×100(%)	目標	100	100	100	100	%
		実績	96.9	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		漏水の大半は老朽化した給水管からの漏水であるため、有効率の向上と安全な水道水の供給に向けて、市内一円の地下漏水調査の実施や老朽化した給水管更新等の対策が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:老朽給水管更新事業を含む上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H25年度:水道事業中期計画(2014~2016)の策定に伴い老朽給水管更新計画の見直しを実施しました。 H21年度:老朽給水管更新計画の見直しを実施(鉛製給水管の解消目標年度を平成28年度に前倒し)しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民生活に書くことのできない水道水の安定供給に向けて、給水管対策を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標値を下回っていますが、概ね順調に進捗しており、給水管からの漏水を防止しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水質への影響や漏水による2次災害が懸念される老朽給水管の更新事業は、施策を実現するための重要な事業であり、概ね順調に老朽給水管の更新が進捗しており施策に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	安全でおいしい水を安定して供給するため、漏水の主な原因となっている老朽化した給水管の更新を継続して実施するとともに、新たな給水管対策として輻輳給水管の整理・統合の対策を実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10301040	水道水質の管理業務				有				
担当	組織コード	所属名								
	807500	上下水道局水管理センター水道水質課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法 第4条、第13条、第20条									
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	108,433	82,555	125,393	115,111	125,393		125,393		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	108,433	-	125,393	115,111	125,393		125,393	
		一般財源	0	-	0	0	0		0	
人件費 <sup>*</sup> B	149,072	149,072	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	257,505	231,627	125,393	115,111	0	125,393	0	0		
人工(単位:人)	17.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	いつでも安全で良質な水道水を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	水源から給水栓まで水道水の安全性に影響を及ぼす可能性のある全ての要因を分析し、それを監視・制御する水安全計画を運用することで徹底した水質管理を実施します。 水道水が水質基準を満足していることを証明しお客様が安心して利用できるようにするため、測定結果の信頼性を確保する水道GLPの認定を継続します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「水安全計画」による水源から給水栓までの徹底した水質管理の実施 ②「水質検査計画」に基づく水質検査の実施と情報の提供 ③水質検査の精度と信頼性の確保のための「水道GLP」の認定更新 ④残留塩素濃度の低減化による塩素臭の少ないおいしい水の供給への取組	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「水安全計画」による徹底した水質管理の実施については、「水安全計画」に基づき、水源から給水栓までの包括的な水質管理を実施し、PDCAサイクルにより継続的に業務を改善することで、より安全な水道水の供給ができました。 ②「水質検査計画」に基づく水質検査の実施と情報の提供については、「水質検査計画」どおりに水質検査を実施し、結果を速やかにウェブサイトで公表することにより、水道水が安全であることを市民に情報提供できました。 ③水質検査の精度と信頼性の確保のための「水道GLP」の認定更新については、予定どおり実施しました。 ④残留塩素濃度の低減化による塩素臭の少ないおいしい水の供給への取組については、水道用水を供給する企業団との連携や、残留塩素濃度設定値・設定期間の細分化等の取組を推進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	水道水質基準の適合率	目標	100	100	100	100	%
		説明 水道水質基準で定められた基準を満足し、安全でおいしい水を供給していることを示す指標	実績	100	-	-	-	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		最新の科学的知見に基づき、水道水質基準は常に見直しされ逐次改正が行われています。2015(平成27)年3月には、利根川水系で発生したホルムアルデヒドによる水質事故のような水質事故再発防止の観点から、通常の浄水処理では処理が困難な物質は、「浄水処理対応困難物質」に設定し対応に取り組むと同時に、給水停止による影響を最小限に抑える観点から、2016(平成28)年3月には長期的な健康影響をもとに設定されている基準項目について、水道利用者に摂取制限を広報しつつ、給水継続することが可能となりました。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		H30年度:水道GLPの認定を更新しました。 H28年度:安全でおいしい水の取組を含んだ上下水道事業中期計画(2017~2021)を策定しました。 生田浄水場の浄水機能廃止により、水安全計画を見直しました。 H27年度:浄水処理困難物質の設定により、水安全計画を見直しました。 H26年度:再構築事業実施及び亜硝酸態窒素が水質基準項目へ追加されたため、水安全計画を見直しました。 水道GLPの認定を更新しました。 H25年度:再構築事業実施により、水安全計画を見直しました。 H24年度:潮見台浄水場廃止により、水安全計画を見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由 安全かつ清浄な水の供給を確保することは、どのような社会環境にあっても市民にとって基本的なニーズです。そのためには、状況に即応した水道水質の管理業務は不可欠です。			
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由 成果指標は100%となっていますが、水道水へのリスクが多様化し、さらに水質事故や水源湖沼の富栄養化による異臭味障害が発生するなどの状況の変化に対して、常に適切な水道水質の自主管理を実施しており、安全で良質な水道水を供給しています。		
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由 水道法において、水道水質の検査は水道事業者による義務付けられるとともに、原則として水道事業者が自ら実施すべきことと定められています。この検査体制をもって原水から蛇口まで統括して水質管理を行うことで、市民に安心して飲用される水道水を提供できるためです。			
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	水道水質基準は、水道によって供給される水が備えなければならない水質上の要件です。成果指標で設定した水道水質基準の適合率が100%であったことから施策に貢献しています。	

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I	市民がいつでも安全で良質な水道水を利用できている現状を維持するために、今後も計画どおり事業を継続します。	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

# 平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
<b>事務事業</b>	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	10301050		工業用水道施設の整備事業						有				
<b>担当</b>	組織コード		所属名										
	805180		上下水道局水道部水道計画課										
<b>実施期間</b>	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				施設の管理・運営		政策推進計画等(策定・進行管理)					
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
<b>実施根拠</b>	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 工業用水道事業法、川崎市工業用水道条例												
総合計画と連携する計画等 上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
<b>予決算</b> (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		1,596,349	726,979	826,208	930,227		2,328,137			2,534,150		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	6,600	0		234,600			270,600		
		市債	488,000	-	218,000	122,000		212,000			126,000		
		その他特財	1,108,349	-	601,608	808,227		1,881,537			2,137,550		
		一般財源	0	-	0	0		0			0		
	人件費 <sup>*</sup> B		75,129	75,129	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		1,671,478	802,108	826,208	930,227	0	2,328,137	0	0	2,534,150	0	0	
人工(単位:人)		8.87											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
<b>政策体系</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">政策</td> <td>水の安定した供給・循環を支える</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策</td> <td>安定給水の確保と安全性の向上</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直接目標</td> <td>安全でおいしい水を安定的に供給する</td> </tr> </table>	政策	水の安定した供給・循環を支える	施策	安定給水の確保と安全性の向上	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
政策	水の安定した供給・循環を支える						
施策	安定給水の確保と安全性の向上						
直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する						
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	工業用水道施設						
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	将来にわたり持続可能な工業用水道を実現できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な工業用水の供給を維持できるようにします。						
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浄水場など主要な工業用水道施設の耐震化や経年化した管路の更新を計画的に進めます。						
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①経年化した管路の計画的な更新の推進 ②工業用水道施設の更新・耐震化の推進 ③主要な管路の更新に向けた検討						

実施結果 (Do)								
<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>		<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①経年化した管路の計画的な更新の推進については、更新を推進しました。 ②工業用水道施設の更新・耐震化の推進については、主要設備の更新を推進しました。 ③主要な管路の更新に向けた検討については、工業用水道利用者などと更新スキームについて調整を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	<b>工水浄水施設の耐震化率</b>	目標	100	100	100	100	%
		説明 耐震化された浄水施設の施設能力/浄水施設の全施設能力×100(%)	実績	100	-	-	-	
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度成長期に建設された多くの工業用水道施設の老朽化が進んでおり、将来にわたり安定給水確保するため、再構築計画を策定し、基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に調整池の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、引き続き、浄水施設などの基幹施設や管路の更新・耐震化を進めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H28年度:工業用水道施設の整備に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H25年度:工業用水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H18年度:工業用水道事業の再構築計画を策定しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	将来にわたって工業用水道利用者の事業活動に欠くことのできない工業用水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、事業活動への影響を最小限に抑制するため、工業用水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は、昨年度に長沢浄水場工業用水道施設の浄水施設耐震補強工事が完了し100%となっています。今年度は主要設備の更新や主要管路の更新に向けた検討など、持続可能な工業用水道の実現や大規模災害時における必要な工業用水の供給維持のために事業を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。</li> <li>・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	工業用水道施設の更新・耐震化などの整備事業は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 将来にわたり持続可能な工業用水道を実現できるようにするとともに、大規模災害時においても、工業用水道利用者の事業活動への影響を最小限に抑制するため、老朽化した施設の更新・耐震化を適切に実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

<b>事務事業</b>	事務事業コード 10302010	事務事業名 下水道の管きよ・施設の地震対策事業				政策体系別計画の記載 有					
<b>担当</b>	組織コード 809100	所属名 上下水道局下水道部下水道計画課									
<b>実施期間</b>	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)						
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
<b>実施根拠</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等										
<b>総合計画と連携する計画等</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画										
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目		課題名								
<b>予決算</b> (単位:千円)	<b>年度</b>		<b>H30年度</b>		<b>R1年度</b>		<b>R2年度</b>		<b>R3年度</b>		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	<b>事業費 A</b>		5,950,969	4,477,708	5,700,000	5,737,018		5,900,000		4,800,000	
	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	1,623,161	—	1,598,195	1,265,006		1,645,048		1,338,344	
		市債	4,271,000	—	4,060,000	4,472,012		4,212,000		3,426,000	
		その他特財	56,808	—	41,805	0		42,952		35,656	
		一般財源	0	—	0	0		0		0	
<b>人件費* B</b>		206,837	206,837	0	0	0	0	0	0	0	
<b>総コスト(A+B)</b>		6,157,806	4,684,545	5,700,000	5,737,018	0	5,900,000	0	4,800,000	0	
<b>人工(単位:人)</b>		24.42									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

<b>政策体系</b>	<b>政策</b>	水の安定した供給・循環を支える
	<b>施策</b>	下水道による良好な循環機能の形成
	<b>直接目標</b>	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	大規模地震発生時においても下水道機能を確保し、市民生活を守ります。	
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ下水管きよなどの重要な下水管きよ、水処理センター、ポンプ場の耐震化などを推進します。	
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化の推進 ②川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震診断の完了 ③川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震化の推進 ④水処理センター、ポンプ場の耐震化の推進 ・管理機能の確保に向けた耐震化の推進(戸手ポンプ場など) ・汚水揚水機能の確保に向けた耐震化の推進(入江崎水処理センターなど)	

## 実施結果 (Do)

<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化については、約7km実施するとともに、令和元年度の耐震化完了に向けて、工事の設計・発注などの取組を実施しました。 ②川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震診断については、平成30年度に完了しました。 ③川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震化については、地域防災拠点と水処理センターを結ぶ下水管きよのうち、耐震性を有しておらず、布設年度が古く老朽化が進む管きよから耐震化に着手しました。 ④水処理センター、ポンプ場などの耐震化については、戸手ポンプ場などで管理棟の耐震化工事を推進するとともに、入江崎水処理センター西系では再構築にあわせた耐震化を完了しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	<b>重要な管きよの耐震化率(川崎駅以南の地域)</b> 重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の耐震化完了延長/重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長×100(%) ○重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長50.9km	目標	80.1	100	100	100	%
		実績	80.1	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 川崎市下水道総合地震対策計画を変更しました。 H29年度: 上下水道局防災計画(震災対策編)を改訂しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められており、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	重要な管きょ(川崎駅以南の地域)の耐震化を推進し、目標通りの耐震化率を達成しました。また、重要な管きょ(川崎駅以北の地域)の耐震診断を完了させ、耐震化に着手したほか、下水道施設の耐震化に向けた取組を進め、地震対策事業の推進が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供する必要があるため、川崎市上下水道事業中期計画に基づき、下水道施設・管きょの地震対策事業を効果的かつ効率的に推進しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	重要な管きょ(川崎駅以南の地域)の耐震化率の目標値を達成しました。また、重要な管きょ(川崎駅以北の地域)の耐震診断を完了させるとともに耐震化に着手したほか、入江崎水処理センター(西系)では再構築にあわせた耐震化を完了させるなど、下水道施設の耐震化に向けた取組を順調に実施出来たことから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 10302020	事務事業名 浸水対策事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 809100	所属名 上下水道局下水道部下水道計画課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)					
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	実施根拠 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	884,497	1,348,850	2,000,000	1,192,183		2,000,000		2,000,000	
	財源内訳	国庫支出金	12,735	—	560,770	298,959		557,642		557,643
		市債	871,000	—	1,424,000	893,224		1,428,000		1,428,000
		その他特財	762	—	15,230	0		14,358		14,357
		一般財源	0	—	0	0		0		0
	人件費* B	81,990	81,990	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	966,487	1,430,840	2,000,000	1,192,183	0	2,000,000	0	2,000,000	
	人工(単位:人)	9.68								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 水の安定した供給・循環を支える
	施策 下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標 地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	浸水対策施設の整備により、浸水被害の最小化を図り、水害に強いまちづくりを進めます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浸水シミュレーション結果などから、浸水リスクの高いことが確認された重点化地区や局地的な浸水箇所において、雨水管きよや貯留管などの整備を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①重点化地区における雨水管きよや貯留管などの整備の推進 ・大師河原地区における貯留管の整備の完了 ・三沢川地区における雨水管きよによる浸水対策の推進 ・土橋地区、京町・渡田地区、川崎駅東口周辺地区、大島地区、観音川地区における浸水対策手法の検討 ②局地的な浸水箇所における対策の推進

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①大師河原地区における浸水対策については、貯留管の整備を完了しました。また、三沢川地区については、浸水対策手法の検討が完了したことから整備に着手し、土橋地区やその他の4地区では、浸水対策手法の検討を実施しました。 ②局地的な浸水箇所における対策については、鷺沼地区などにおいて対策を推進しました。また、新たに生じた個別の課題に対しては、対策案の具体化に向け検討を実施しました。		

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	浸水対策実施率(丸子、宮崎、大師河原、馬絹、久末地区)	目標	100	100	100	100	%
	説明 重点化地区の浸水対策完了済面積 / 浸水対策重点化地区対象面積 × 100(%) ○浸水対策重点化地区対象面積847ha	実績	100	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるより効果的・効率的な取組が必要となっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 下水道浸水被害軽減総合計画に三沢川地区を追加しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画 (H29～R3) を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画 (2014～2016) を策定しました。 H24年度: 下水道浸水被害軽減総合計画を変更しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生しており、浸水被害を軽減させるため効果的・効率的な取組が必要なことから、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	大師河原地区において貯留管の整備を完了させたことにより、目標通りの浸水対策実施率を達成したほか、三沢川地区において浸水対策の整備に着手するなど浸水対策事業の推進が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供する必要があるため、川崎市上下水道事業中期計画に基づき、浸水対策事業を効果的かつ効率的に推進しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	大師河原地区において貯留管の整備を完了させたことにより、浸水対策実施率の目標値を達成しました。また、三沢川地区において浸水対策の整備に着手するなど、浸水対策事業の取組内容を順調に実施出来たことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 浸水対策事業は浸水被害の最小化を図り、水害に強いまちづくりを進めるため、着実な推進が必要となることから、財政的な制約に配慮しながら、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10302030	高度処理事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	6,102,651	7,029,953	5,100,000	4,504,157	4,700,000			3,600,000		
		国庫支出金	2,076,430		1,429,965	2,092,175	1,310,462			1,003,758		
		市債	3,887,000		3,632,000	2,351,982	3,354,000			2,570,000		
		その他特財	139,221		38,035	60,000	35,538			26,242		
		一般財源	0		0	0	0			0		
	人件費 <sup>※</sup> B	54,039	54,039	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	6,156,690	7,083,992	5,100,000	4,504,157	4,700,000	0	0	3,600,000	0	0		
人工(単位:人)	6.38											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東京湾の水質環境基準を、流域内の都市と連携して達成・維持し、快適な水環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	これまでの下水処理に加え、赤潮などの原因となる窒素やりんも大幅に除去できるよう、水処理センターの高度処理化を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水処理センターの増設や改造、再構築にあわせた高度処理化の推進 ・入江崎水処理センター(西系)の高度処理化の完了 ・等々力水処理センターの高度処理化の推進 ②既存施設の一部改造や運転管理の工夫による段階的・高度処理の導入に向けた取組の推進 ・入江崎(東系)、加瀬、麻生水処理センターにおける段階的・高度処理の導入に向けた取組の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①水処理センターの高度処理化の推進については、入江崎水処理センター(西系)の高度処理化を完了させるとともに、等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた工事を推進しました。 ②段階的・高度処理の導入に向けた取組の推進については、富栄養化の原因となる窒素及びりん除去の更なる向上に向けた水質の評価や運転管理の工夫について検討を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	高度処理普及率 説明 全高度処理能力/全計画処理能力×100(%) ○全計画処理能力 864,200m <sup>3</sup> /日	目標	34.5	34.5	34.5	59.3	%
		実績	34.5	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市の下水処理水が最終的に流れ込む東京湾では、下水処理水などに含まれる窒素やりんを原因として富栄養化が進み、赤潮などの被害が依然として発生しているなど、さらなる水質改善が必要な状況となっていることから、本市下水道事業計画の上位計画となる、東京湾流域別下水道整備総合計画に基づいた、水処理センターの高度処理化が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道事業中期計画 (H29~R3) を策定しました。 H26年度: 川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 H25年度: 下水道事業中期計画 (2014~2016) を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東京湾では、富栄養化による赤潮などの被害が依然として発生しているため、富栄養化の原因物質とされる窒素やりんも除去することができる高度処理施設の整備を進め、快適な水環境を確保することが求められており、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	入江崎水処理センター(西系)の高度処理化を完了させたことにより、目標通りの高度処理普及率を達成するとともに、等々力水処理センターにおいて高度処理化に向けた工事を推進しました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、更なる公共用水域の水質改善を実現するため、川崎市上下水道事業中期計画に基づき、高度処理事業を効果的かつ効率的に推進しました。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	入江崎水処理センター(西系)の高度処理化を完了させたことにより、高度処理普及率の目標値を達成しました。また、等々力水処理センターにおいて高度処理化に向けた工事を順調に実施出来たことから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	



評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		下水道法施行令により定められた合流改善対策を令和5年度までに完了させ、雨天時越流水による公共用水域の水質汚濁を防止する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 川崎市合流式下水道緊急改善計画を変更しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	雨天時越流水による公共用水域の水質汚濁を防止することが必要なことから、下水道法施行令に定められた合流改善対策を令和5年度までに完了させるため、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	大師河原貯留管の整備を完了させたほか、六郷遮集幹線の整備を推進するなど、着実に合流改善事業の推進が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、更なる公共用水域の水質改善を実現するため、川崎市上下水道事業中期計画に基づき、合流式下水道の改善事業を効果的かつ効率的に推進しました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	大師河原貯留管の整備を完了させたほか、六郷遮集幹線の整備を推進するなど、合流式下水道の改善事業の取組内容を順調に実施出来たことから、施策に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	合流式下水道の改善事業は公共用水域の水質汚濁の防止や公衆衛生上の安全確保を図るため、着実な推進が必要となることから、財政的な制約に配慮しながら、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
<b>事務事業</b>	事務事業コード 10302050	事務事業名 下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業					政策体系別計画の記載 有						
<b>担当</b>	組織コード 809100	所属名 上下水道局下水道部下水道計画課											
<b>実施期間</b>	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営		政策推進計画等(策定・進行管理)								
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
<b>実施根拠</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等												
<b>総合計画と連携する計画等</b>	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画												
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目					課題名							
	取組2(10)公営企業の経営改善					3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築							
<b>予決算</b> (単位:千円)	<b>年度</b>		<b>H30年度</b>		<b>R1年度</b>		<b>R2年度</b>			<b>R3年度</b>			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	<b>事業費 A</b>		3,606,851	3,173,860	3,332,612	6,314,270		3,032,612			4,832,612		
	財 源 内 訳	国庫支出金	620,530	—	934,415	1,201,410		845,558			1,347,437		
		市債	2,924,000	—	2,374,000	4,998,954		2,165,000			3,450,000		
		その他特財	62,321	—	24,197	113,906		22,054			35,175		
		一般財源	0	—	0	0		0			0		
<b>人件費※ B</b>		158,304	158,304	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>総コスト(A+B)</b>		3,765,155	3,332,164	3,332,612	6,314,270	0	3,032,612	0	0	4,832,612	0	0	
<b>人工(単位:人)</b>		18.69											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
<b>政策体系</b>	<b>政策</b>	水の安定した供給・循環を支える
	<b>施策</b>	下水道による良好な循環機能の形成
	<b>直接目標</b>	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化施設に対し、適切なリスク評価に基づく計画的な老朽化対策を進めるとともに、アセットマネジメントを導入し、安定した下水道サービスを将来にわたり継続的に提供します。さらに、全ての市民が下水道を利用できるようにします。	
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	長寿命化計画(ストックマネジメント計画)に基づく下水道の管きよ・施設・設備の老朽化対策等を進めるとともに、アセットマネジメントの導入に向けた取組を推進し、本格的に運用します。また、未普及地域の解消にむけた取組を推進します。	
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老朽化した下水管きよの計画的な再整備の推進 ・管きよ再整備重点化地域における計画的な再整備の推進 ②水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進 ・渡田ポンプ場の再整備事業の推進 ・長寿命化計画に基づく水処理センター・ポンプ場の設備更新(京町ポンプ場など) ③アセットマネジメントの導入に向けた取組の推進 ④未普及地域解消の推進	

実施結果 (Do)										
<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>		<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①老朽化した下水管きよの再整備については、川崎駅以南の地域において約7km実施しました。 ②水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築については、京町ポンプ場において雨水スクリーン設備を更新するなど設備更新を実施したほか、入江崎水処理センター西系処理施設の再構築を完了させるとともに、渡田ポンプ場において施設の再構築を推進しました。 ③アセットマネジメントの導入に向けた取組については、情報システムの構築を推進しました。 ④未普及地域解消の推進については、登戸地区などで下水管きよの整備を実施しました。								
<b>指標分類</b>	<b>数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)</b>			<b>目標・実績</b>	<b>H30年度</b>	<b>R1年度</b>	<b>R2年度</b>	<b>R3年度</b>	<b>単位</b>	
1	活動指標	<b>管きよ再整備率</b>			目標	49.5	52.4	53.7	55.7	%
		説明	老朽化対策(川崎駅以南の地域)の完了延長/再整備(川崎駅以南の地域)の対象延長×100(%) ○再整備が必要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長 350.8km		実績	49.5	—	—	—	
2	活動指標	<b>下水道処理人口普及率</b>			目標	99.5	99.5	99.5	99.5	%
		説明	下水道が整備された区域に居住する人口/各年度末における行政区人口×100(%) ○行政区人口(平成30年度末において約151.4万人)		実績	99.5	—	—	—	
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		下水道は高度成長期に急速に整備を進めてきたことから、今後、耐用年数を迎える施設が急増することが見込まれているため、アセットマネジメントの導入など、安定的な下水道サービスの提供に向けた取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 川崎市長寿命化計画を変更しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29～R3)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	下水道サービスを安定して提供し続けるため、急増する老朽化施設の再整備や再構築等を計画的に実施する必要があることから、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	管きよの再整備を推進し、目標通りの管きよ再整備率を達成するとともに、施設設備の更新や再構築を着実に推進したことにより、老朽化対策が図られました。また、アセットマネジメントの本格的導入に向けた取組を着実に推進しました。さらに登戸地区などにおいて、下水管きよの整備を着実に推進し未普及地域の解消にむけた取組を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供する必要があるため、川崎市下水道事業中期計画に基づき、下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業を効果的かつ効率的に推進しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎駅以南の地域において管きよ再整備率の目標値を達成しました。また、水処理センター・ポンプ場における施設設備の更新や再構築、アセットマネジメントの本格的導入に向けた取組を着実に実施したほか、未普及解消に向け下水管きよの整備を順調に実施できたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業は、市民に衛生的で安全な生活を提供するため、着実な推進が必要となることから、財政的な制約に配慮しながら、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では2015年9月に国際連合が持続可能な開発目標を設定し、目標の一つとして水と衛生の改善を掲げました。一方、国内では2013年3月に厚生労働省が新水道ビジョン、2014年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、上下水道分野での国際展開の推進を提示しました。また、外務省も2015年2月に開発協力大綱を閣議決定し、官民連携や自治体連携の強化等により開発協力を進めていくことを明示しました。こうした世界や国の動向は現状も変わらず、上下水道分野における国際展開の推進が必要とされています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H27年度:「上下水道分野における国際展開の実施方針(改定版)」を策定しました。 H24年度:「上下水道分野における国際展開の実施方針」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では2015年9月に国際連合が持続可能な開発目標を設定し、国内では2013年3月に厚生労働省が新水道ビジョン、2014年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、また、外務省も2015年2月に開発協力大綱を閣議決定しました。こうした世界や国の動向等から川崎市においても上下水道分野における官民連携による国際展開、技術協力による国際貢献の推進が必要とされています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しています。さらなる国際展開の推進に向けて、かわさき水ビジネスネットワーク会員企業との連携促進、JICA等を通じた職員派遣また研修生・視察者受入れの回数を増やしていくなどの余地があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・かわさき水ビジネスネットワークの運営については既に委託業務化していますが、委託業務内容の見直しなどによる経費削減等の事務改善の可能性があります。 ・海外への職員派遣や研修生受入れなどの国際業務を通じた人材育成を推進し、組織力を向上していくために、JICA事業等を活用していく余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

## 資料1(平成30年度の主な事務事業評価結果一覧)の見方

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を取りまとめ、個別に進捗状況をお示したものです。

一覧の見方は次のとおりです。

### 平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(総務企画局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	
						予算額	決算額 (見込)		
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国土強靱化地域計画推進会議を活用した「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の取組の推進と今後の方向性等の確認</li> <li>●「地域防災計画(震災対策編)」の修正、水防法の改正等を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正</li> <li>●「業務継続計画」について、来年度の改定に向けた各局の課題共有や研修会の実施</li> <li>●災害救助実施市の指定に向けた取組</li> </ul>	63,212	123,837	3	①『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を掲載
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施</li> <li>●避難所運営体制の強化(会議開催:90.9%、訓練:140回)</li> <li>●タブレット版の防災広報誌の全戸配布</li> <li>●九都県市合同防災訓練を実施したほか、各区で区総合防災訓練を実施(計11回)</li> <li>●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(5回)及び避難所運営要員研修(29回)を実施</li> <li>●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数:6台)</li> </ul>	285,558	262,129	3	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多重系、衛星系防災行政無線の再整備</li> <li>●次期防災情報システムの整備に向けた取組</li> <li>●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置(4棟分)</li> </ul>	1,581,902	1,525,479	3	③事務事業の概要を記載
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●津波避難施設の拡充(新規で1か所を指定し、合計で103か所)</li> <li>●実動訓練として臨海部広域防災訓練や津波避難訓練、図上訓練として県石油コンビナート防災本部訓練の実施</li> <li>●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの作成)</li> <li>●津波ハザードマップの配布</li> </ul>	5,876	3,399	3	④実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(1,400人増)</li> <li>●供用を開始したJR川崎駅北口での実動訓練の実施</li> <li>●主要駅(溝口駅、登戸駅)における実動訓練の実施</li> </ul>	6,885	5,791	3	⑤平成30年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新本庁舎実施設計</li> <li>●新本庁舎超高層棟新築工事を発注(入札不調)</li> <li>●環境影響評価手続を完了</li> </ul>	338,848	322,506	4	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数:目標1,800か所のところ実績1,666か所)</li> <li>●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数:183,173回)</li> <li>●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数:177団体)</li> <li>●川崎市官民データ活用推進計画の策定</li> <li>●更なるオープンデータの公開(公開数:198データセット、ダウンロード数:3,372件)</li> </ul>	39,927	33,791	4	
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報化推進プログラムの改定</li> <li>●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用</li> <li>●番号法の一部改正を踏まえた本市番号条例及び同施行規則の改正</li> <li>●自治体ポイントの実証実験、マイナンバーを用いた電子申請の試行的実施</li> <li>●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進、モバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築</li> <li>●本庁舎建替えに向けた新たなICT環境整備の検討課題の取りまとめ</li> </ul>	26,763	13,996	3	

## 上下水道局環境計画(2017～2021)に基づく平成30(2018)年度取組結果

上下水道事業は、自然の中における水循環の一部を有効に利用・維持することで成り立っています。

しかし、この事業活動の過程においては、電力などの多くの資源・エネルギーを使用するとともに、汚泥などの多くの廃棄物を排出します。

このことから、上下水道局では環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、上位計画である「川崎市上下水道事業中期計画」の策定に合わせ、平成29(2017)年度から平成33(2021)年度までを計画期間とする「川崎市上下水道局環境計画2017～2021」を策定しました。今回は本計画に基づき平成30年度の取組結果の概要を報告します。なお、取組結果の詳細は、環境計画年次報告書にまとめ、今後公表する予定です。

環境方針	施策の方向性	取組事項	計画期間(平成29(2017)年度から平成33(2021)年度)の目標等	平成30(2018)年度	
				目標等	取組結果
I 地球温暖化対策の推進	省エネルギー及び温室効果ガスの削減	1 省エネルギー型機器の採用	上下水道施設・設備の更新などにあわせて、高効率型の設備を導入	同左	継続実施
		2 自然流下方式による取水・送水・配水	自然流下を基本とした水道施設の整備を推進	同左	継続実施
		3 下水汚泥の二段燃焼による温室効果ガスの削減	入江崎総合スラッジセンター焼却設備の二段燃焼化を進めN <sub>2</sub> Oを削減	既設炉の改造を踏まえた二段燃焼技術の本格運用に向けた検討を実施	継続実施
	再生可能エネルギー源の有効利用	4 小水力発電の実施	既存設備4基(江ヶ崎・鷺沼・平間・入江崎発電所)で小水力発電を実施し、入江崎については、西系再構築施設の工事完成後の水量増加に伴い、発電量を増やしさらにCO <sub>2</sub> を削減	既存設備4基(江ヶ崎・鷺沼・平間・入江崎発電所)による発電の継続 小水力発電売電量：1,930,000kWh/年	継続実施 小水力発電売電量：1,612,678kWh/年
		5 太陽光発電システムの導入	施設更新等に合わせ太陽光発電システムを導入し、CO <sub>2</sub> を削減	【長沢】継続実施 【生田】継続実施 売電量：1,069,000kWh/年 【入江崎】実施	【長沢】継続実施 【生田】継続実施 売電量：1,268,149kWh/年 【入江崎】実施
	ヒートアイランド現象の緩和	6 施設における植栽の保全と緑化整備	上下水道施設の敷地内において適切な植樹管理を行うことで施設の景観の向上を図るとともに、ヒートアイランド現象を緩和	同左	継続実施
II 資源・エネルギーの循環促進	廃棄物の抑制・リサイクル	1 浄水発生土の有効利用	浄水発生土の有効利用率100%を継続	有効利用率：100%	有効利用率：100%
		2 下水汚泥の有効利用	東日本大震災以降、放射性物質の検出に伴い中断している焼却灰の有効利用の安全性などについて検討を推進	焼却灰の有効利用を継続実施	継続実施
		3 建設副産物のリサイクルの推進	上下水道工事に伴い発生する建設副産物を再資源化し、工事資材に積極的に活用するなど、循環型社会の構築に向けた施策を継続	同左	継続実施
	資源・エネルギーの有効利用	4 汚泥焼却熱を利用した温水プール	汚泥焼却工程から発生する余熱を入江崎余熱利用プール等で有効利用	同左	継続実施
		5 高度処理水の有効利用	高度処理水を川崎ゼロ・エミッション工業団地やせせらぎ水路などに引き続き提供	同左 高度処理水の新たな利用促進に向けた検討の実施	継続実施 民間バス会社に供給開始

環境方針	施策の方向性	取組事項	計画期間（平成29(2017)年度から平成33(2021)年度）の目標等	平成30(2018)年度	
				目標等	取組結果
Ⅲ 健全な水循環・水環境の創出	水資源の確保・有効利用	1 水源地の水質確保	水源地における湖底土砂の浚せつなどを実施し、水源水質を保全	同左	継続実施
		2 安全な飲料水の確保	水源から給水栓までの水質検査を実施し、安全な飲料水を確保	同左	継続実施
		3 水資源の有効利用の推進	老朽給配水管の計画的な更新や漏水調査を実施し、水資源の有効利用を推進 老朽給水管更新目標達成率：100%（平成30(2018)年度）	同左	継続実施 老朽給水管更新目標達成率：96.9%
	良好な水環境の創出	4 下水道未普及地域の解消及び水洗化の促進	下水道未普及地域の解消及び水洗化を促進	同左	継続実施 下水道普及率：99.5% 水洗化率：99.6%
		5 事業場指導及び水処理センターの適切な水質管理	事業場排水の調査・指導・啓発の実施と、水処理センターの良質で安定した放流水質の維持	同左	継続実施
		6 高度処理の推進	東京湾流域別下水道整備総合計画に基づき、高度処理事業を推進	同左 高度処理普及率：34.5%	継続実施 高度処理普及率：34.5%
		7 合流式下水道の継続的な改善	合流式下水道緊急改善計画に基づき、継続的な改善を推進	同左 改善率：73.5%	継続実施 改善率：73.5%
Ⅳ 環境に配慮した行動の促進	事業活動における適正な環境管理	1 市役所の率先した環境配慮の取組	空調の適正管理、グリーン購入の促進、低燃費車の導入などを実施	低燃費車導入率：86.5% その他の取組：継続実施	低燃費車導入率：84.8% その他の取組：継続実施
		2 省エネ法に基づくエネルギー管理の取組	省エネ法に基づき、中長期における年平均1%以上のエネルギー原単位を低減	年平均1%以上低減	0.9%低減
		3 温対法及び温対条例に基づく温室効果ガス削減の取組	事業活動地球温暖化対策計画に基づき、平成30年度までに排出量を基準年度比で4.4%削減	同左	継続実施 排出量：9.0%減（基準年度比）
		4 環境マネジメントシステムの取組	長沢浄水場において環境負荷の低減に努め、持続可能な循環型社会の形成に貢献	電気使用量：414,913kWh 用紙の削減：1%削減（基準年度比） 廃棄物リサイクル：継続実施 グリーン購入率：100%	電気使用量 423,049kWh 用紙の削減：15.8%削減（基準年度比） 廃棄物リサイクル：継続実施 グリーン購入率：100%
	環境技術の研究開発及び活用	5 下水道における環境技術などの研究開発	省エネルギー化及び温室効果ガス排出量の削減対策を推進	汚泥焼却工程における温室効果ガス排出量削減、段階的の高度処理導入、返流水のりん負荷低減に関する研究	継続実施
		6 水環境技術を活かした国際展開の推進	かわさき水ビジネスネットワークを通じた国際貢献と水環境技術の情報発信、専門家の派遣、研修生の受入などを実施	同左	継続実施
	環境意識の向上に向けた取組の推進	7 環境計画年次報告書の公表	上下水道局環境計画に基づく取組を、毎年度、環境計画年次報告書で公表	同左	継続実施
		8 職員の環境意識の向上	局研修における環境関係の講義の実施と環境関連講習会や研修などへの派遣	同左	継続実施
		9 市民の環境学習の推進と広報活動の充実	施設見学の受入、各種イベントやウェブサイトでの情報発信などを実施	同左	継続実施